

## 9月及び1-9月期の主要経済指標

田中 修

1-9月期のGDPは59兆3288億元であり、実質6.9%の成長となった<sup>12</sup>。1-3月期6.9%、4-6月期6.9%、7-9月期6.8%である。第1次産業は4兆1229億元、3.7%増、第2次産業は23兆8109億元、6.3%増、第3次産業は31兆3951億元、7.8%増である。付加価値に占める3次産業のウエイトは52.9%、2次産業は40.1%、1次産業は7.0%である<sup>3</sup>。

前期比では、7-9月期1.7%の成長である<sup>4</sup>。1-3月期は1.4%、4-6月期1.8%の成長である。

これを需要項目別の成長率への寄与率でみると、最終消費は64.5%、資本は32.8%、純輸出は2.7%であった<sup>5</sup>。

### (1) 物価

#### ①消費者物価

9月の消費者物価は前年同月比1.6%上昇し、上昇率は8月より0.2ポイント減速した<sup>6</sup>。都市は1.7%、農村は1.4%の上昇である。食品価格は1.4%下落(8月は-0.2%)、非食品価格は2.4%上昇(8月は2.3%)している。衣類は1.3%上昇、居住価格は2.8%上昇した<sup>7</sup>。

(参考) (2016年2.0%) 1月2.5%→2月0.8%→3月0.9%→4月1.2%→5月1.5%→6月1.5%→7月1.4%→8月1.8%→9月1.6%

1-9月期では、前年同期比1.5%上昇した。

前月比では、8月より0.5%上昇(8月は0.4%)した。食品価格は0.5%上昇(8月は1.2%)した。食品・タバコ・酒価格は0.4%上昇した。うち生鮮野菜は0.1%下落(8月は8.5%)した。果物は1.9%上昇し、物価への影響は約0.03ポイントであった。畜肉類は0.9%上昇

1 2010年10.6%、2011年9.5%、2012年7.9%、2013年7.8%、2014年7.3%、2015年6.9%、2016年は6.7%である。

2 2016年は、1-3月期6.7%、4-6月期6.7%、7-9月期6.7%、10-12月期6.8%である。

3 2016年のウエイトは3次産業51.6%、2次産業39.8%、1次産業8.6%である。

4 2016年は、1-3月期1.3%、4-6月期1.9%、7-9月期1.8%、10-12月期1.7%である。

5 2016年の成長率への寄与率は、最終消費64.6%、資本形成42.2%、純輸出-6.8%である。

6 直近のピークは2011年7月の6.5%である。

7 国家統計局によれば、2011年のウエイト付け改定で、居住価格のウエイトは20%前後になったとしている。

し、物価への影響は約 0.04 ポイント（豚肉価格は 1.0% 上昇し、物価への影響は約 0.03 ポイント）であった。水産品価格は 1.8% 下落し、物価への影響は約 -0.03 ポイント、食糧価格は 0.1% の上昇であった。卵価格は 5.3% 上昇し、物価への影響は約 0.03 ポイントであった。非食品価格は 0.5% 上昇（8 月は 0.2%）、衣類は 0.9% 上昇（8 月は -0.2%）、居住価格は 0.3% 上昇（8 月は 0.4%）であった。

食品・エネルギーを除いた消費者物価（コア消費者物価）は、9 月が前年同月比 2.3% の上昇（8 月は 2.2%）、前月比では 0.5% の上昇（8 月は 0.1%）、1-9 月期は前年同期比 2.1% 上昇である<sup>8</sup>。

なお、国家統計局は、9 月の前年同月比上昇率 1.6% のうち食品・タバコ・酒価格は 0.4% 下落し、物価への影響は約 -0.11 ポイントとなり、このうち畜肉類は 7.5% 下落、物価への影響は約 -0.37 ポイント（豚肉価格は 12.4% 下落、物価への影響は約 -0.36 ポイント）である。このほか生鮮野菜価格が 1.0% 下落、物価への影響は約 -0.02 ポイント、卵価格が 3.7% 上昇、物価への影響は約 0.02 ポイント、果物価格が 3.0% 下落、物価への影響は約 -0.05 ポイント、水産品価格は 2.5% 上昇、物価への影響は約 0.05 ポイント、食糧価格は 1.7% 上昇、物価への影響は約 0.03 ポイントであった。

また 9 月の 1.6% 上昇のうち、前年の価格上昇の本年への影響は約 0.2 ポイント、新たなインフレ要因は約 1.4 ポイントである。

なお、国家統計局都市司の縄国慶高級統計師は、9 月の前年同期比消費者物価上昇率が、8 月より 0.2 ポイント反落した特徴として、1) 食品価格では、豚肉価格が下落し、2) 非食品価格では、医療保健、居住、教育・文化・娯楽価格が上昇した、としている。

また、前月比上昇率が 8 月より 0.1% ポイント拡大した特徴として、1) 国慶節・中秋節が近づき需要が増加して、鶏卵・鶏肉・豚肉価格が上昇し、夏季果物の供給が減少し、価格が上昇して、この 4 つで CPI を約 0.11 ポイント引き上げた、2) 医療サービス、教育サービス、衣料価格が上昇し、この 3 つで CPI を約 0.31 ポイント引き上げた、点を挙げている。

## ②工業生産者出荷価格

9 月の工業生産者出荷価格は前年同月比 6.9% 上昇した<sup>9</sup>。前月比では 8 月より 1.0% 上昇（8 月は 0.9%）した。

（参考）（2016 年 -1.4%）1 月 6.9% → 2 月 7.8% → 3 月 7.6% → 4 月 6.4% → 5 月 5.5% → 6 月 5.5% → 7 月 5.5% → 8 月 6.3% → 9 月 6.9%

1-9 月期では、前年同期比 6.5% 上昇した。

また 9 月の 6.9% 上昇のうち、前年の価格変動の本年への影響は約 4.0 ポイント、新たなインフレ要因は約 2.9 ポイントである。

9 月の工業生産者購入価格は、前年同期比 8.5% 上昇（8 月は 7.7%）した。前月比では 8

<sup>8</sup> コア消費者物価は 2013 年から公表が開始された。

<sup>9</sup> 直近のピークは 2011 年 7 月の 7.5% である。

月より1.2%上昇（8月は0.8%）であった。1-9月期では、前年同期比8.4%上昇した。

なお、国家統計局都市司の縄国慶高級統計師は、工業生産者出荷価格が前年同月比では、8月より上昇幅が0.6ポイント拡大したが、その特徴は、1）鉄金属精錬・圧延加工業、非鉄金属精錬・圧延加工業、化学原料・化学製品製造業、非金属鉱物製品業、の上昇幅が拡大し、2）石炭採掘・洗浄業、石油加工業、石油・天然ガス採掘業の上昇幅が反落したとし、この7業種のPPI上昇への影響は約5.6ポイントであり、総上昇幅の81.2%を占めていた、とする。

前月比では、上昇幅が8月より0.1ポイント拡大したが、その特徴は、1）製紙・紙製品業、石炭採掘・洗浄業、化学原料・化学製品製造業の上昇幅が拡大し、2）鉄金属精錬・圧延加工業、非鉄金属精錬・圧延加工業、石油加工業の上昇幅が反落し、3）電力・熱力生産・供給業の下落幅が拡大した、とする。

### ③住宅価格

9月の全国70大中都市の新築分譲住宅販売価格は前月比18都市が低下（8月は18）し、同水準は8（8月は6）であった。上昇は44である（8月は46）。

前年同月比では、価格が下落したのは3都市（8月は2）であった。同水準は0（8月は0）、上昇は67（8月は70）である。

国家統計局都市司の劉建偉高級統計師は、「9月は、土地・都市に応じた不動産コントロール政策が引き続き作用を発揮し、15のホットスポットの都市の不動産市場は引き続き安定を維持した。前月比で見ると、新築分譲住宅価格は下落ないし横ばいである。前年同期比で見ると、15都市の新築価格の上昇率は引き続き反落しており、下落幅は1.8-8.8ポイントの間である。

前月比では一線都市の新築分譲住宅価格は8月より0.2%下落、二線都市は0.2%上昇し、上昇率は8月と同水準、三線都市は0.2%上昇し、上昇率は8月より0.2ポイント反落した。

前年同期比では、一線都市の新築価格の上昇率は連続12ヵ月反落しており、9月は8月より3.5ポイント反落した。二線都市の新築価格の上昇率は10ヵ月連続反落し、9月は8月より2.2ポイント反落した。三線都市の新築価格の上昇率は2ヵ月連続反落し、9月は8月より1.1ポイント反落した」と指摘している。

### （2）工業

9月の工業生産は前年同期比実質6.6%増となった。前月比では、9月は0.56%増となった<sup>10</sup>。主要製品別では、発電量5.3%増（8月は4.8%）、鋼材-1.8%（8月は0.5%）、セメント-2.0%（8月は-3.7%）、自動車3.1%増（うち乗用車-0.3%、SUV車4.6%増、新エネルギー車55.1%増）となっている。8月の自動車4.7%増（うち乗用車0.1%増、SUV車9.8%増、新エネルギー車56.4%増）に比べ減速した。地域別では、東部7.8%増、中部7.6%増、西部5.9%増、東北5.2%増である。

<sup>10</sup> 1月は0.57%増、2月は0.59%増、3月は0.80%増、4月は0.48%増、5月は0.51%増、6月は0.81%増、7月は0.41%増、8月は0.45%増である。

(参考) (2016年 6.0%) 1-2月 6.3%→3月 7.6%→4月 6.5%→5月 6.5%→6月 7.6%→7月 6.4%→8月 6.0%→9月 6.6%

1-9月期の工業生産は前年同期比実質 6.7%増となった。主要製品別では、発電量 6.4%増、鋼材 1.2%増、セメント-0.5%、自動車 4.9%増（うち乗用車-1.7%、SUV車 16.1%増、新エネルギー車 30.8%増）となっている。

1-9月期の一定規模以上の工業企業利潤総額は 5兆 5846 億円、前年同期比 22.8%増（1-8月期 21.6%）であった。うち国有株支配企業の利潤総額は 1兆 2577.4 億円、同 47.6%増である。9月の一定規模以上の工業企業利潤総額は 6621.8 億円、前年同期比 27.7%増（8月 24%）であった。

1-9月期の一定規模以上の工業企業の本業営業収入 100 元当たりのコストは 85.56 元（1-8月期 85.68 元、前年同期比 0.23 元減）である。9月末の資産負債率は 55.7%（8月末 55.7%、前年同期比 0.6 ポイント減）であった。

### （3）消費

9月の社会消費品小売総額は 3兆 870 億円、前年同期比 10.3%増（実質 9.3%増）である。前月比では、9月は 0.90%増である<sup>11</sup>。都市は 10.1%増、農村は 11.5%増である。一定額以上の企業（単位）消費品小売額は 1兆 4630 億円、同 7.8%増であり、うち穀類・食用油・食品 8.0%増、アパレル・靴・帽子類 6.2%増、建築・内装 9.5%増、家具 15.5%増、自動車 7.9%増、家電・音響機器類 6.8%増となっている。自動車の伸びは、8月の 7.9%増と同水準であった。

(参考) (2016年 10.4%) 1-2月 9.5%→3月 10.9%→4月 10.7%→5月 10.7%→6月 11.0%→7月 10.4%→8月 10.1%→9月 10.3%

1-9月期の社会消費品小売総額は 26兆 3178 億円、前年同期比 10.4%増である。都市は 10.1%増、農村は 12.1%増である。一定額以上の企業（単位）消費品小売額は 11兆 7751 億円、同 8.5%増であり、うち穀類・食用油・食品 10.6%増、アパレル・靴・帽子類 7.2%増、建築・内装 12.6%増、家具 13.3%増、自動車 6.2%増、家電・音響機器類 10.1%増となっている。

一定額以上のレストランの収入は 8.1%増であった。全国インターネット商品・サービス小売額は 4兆 8787 億円で、前年同期比 34.2%増となった。

### （4）投資

#### ①都市固定資産投資

1-9月期の都市固定資産投資は 45兆 8478 億円で、前年同期比 7.5%増であった。前月比では 9月は 0.56%増である<sup>12</sup>。中央プロジェクトは 1兆 6133 億円、-6%であり、地方

<sup>11</sup> 1月は 0.57%増、2月は 1.19%増、3月は 0.68%増、4月は 0.77%増、5月は 0.83%増、6月は 0.89%増、7月は 0.75%増、8月は 0.73%増である。

<sup>12</sup> 1月は 0.56%増、2月は 0.61%増、3月は 0.60%増、4月は 0.59%増、5月は 0.58%増、6月は 0.61%増、7月は 0.57%増、8月は 0.54%増である。

プロジェクトは44兆2345億元、8.0%増であった。地域別では、東部8.6%増、中部7.5%増、西部9.4%増、東北-2.1%となっている。

インフラ投資（電力・熱・天然ガス・水生産供給以外）は9兆9652億元、同19.8%増（1-8月期は19.8%）である。うち、鉄道運輸は0.5%増（1-8月期は4.2%）、道路輸送は24.9%増（1-8月期は24.1%）、水利16.5%増（1-8月期は17.6%）、公共施設23.7%増（1-8月期は24.3%）、生態環境保護・環境対策25.0%増であった。インフラの投資への寄与率は51.7%で、投資の伸び3.9ポイント分である。

（参考）（2016年8.1%）1-2月期8.9%→1-3月期9.2%→1-4月期8.9%→1-5月期8.6%→1-6月期8.6%→1-7月期8.3%→1-8月期7.8%→1-9月期7.5%

1-9月期の新規着工総投資計画額は37兆6347億元であり<sup>13</sup>、前年同期比2.4%増（1-8月期は2.2%）である。都市プロジェクト資金の調達額は45兆7007億元で、前年同期比3.3%増（1-8月期は2.8%）、うち、国家予算資金が9%増、国内貸出が8.6%増、自己資金が0.1%増、外資が-7.1%、その他資金が11.7%増となっている

## ②不動産開発投資

1-9月期の不動産開発投資は8兆644億元で前年同期比8.1%増である。うち住宅は5兆5109億元、10.4%増で、不動産開発投資に占める比重は68.3%である。オフィスビルは4978億元、同5.4%増である。地域別では、東部9.0%増、中部13.3%増、西部3.6%増、東北-3.3%となっている。

（参考）（2016年6.9%）1-2月期8.9%→1-3月期9.1%→1-4月期9.3%→1-5月期8.8%→1-6月期8.5%→1-7月期7.9%→1-8月期7.9%→1-9月期8.1%

1-9月期の分譲建物販売面積は11億6006万㎡で、前年同期比10.3%増（1-8月期は12.7%）であった。うち、分譲住宅販売面積は7.6%増（1-8月期は10.3%）、オフィスビルは32.7%増（1-8月期は32.3%）である。地域別では、東部5.5%増、中部13.9%増、西部16.0%増、東北8.0%増である。

1-9月期の分譲建物販売額は9兆1904億元、前年比14.6%増（1-8月期は17.2%）であった。うち、分譲住宅販売額は11.4%増（1-8月期は14.2%）、オフィスビルは25.2%増（1-8月期は26.6%増）である。地域別では、東部6.9%増、中部23.5%増、西部32.0%増、東北21.5%増である。

9月末の分譲建物在庫面積は6億1140万㎡、8月比1212万㎡減で、うち分譲住宅在庫面積は938万㎡減であった。

1-9月期のディベロッパーの資金源は11兆3095億元であり、前年同期比8.0%増（1-8月期は9.0%）であった。うち、国内貸出が1兆9003億元、19.5%増、外資が113億元、0.9%増、自己資金が3兆6451億元、-0.3%、その他資金5兆7528億元、10.4%増（うち、手付金・前受金3兆4610億元、16.9%増、個人住宅ローン1兆7739億元、1.3%

---

<sup>13</sup> 2011年から計画総投資額のベースは、50万元以上のプロジェクトから500万元以上のプロジェクトに引き上げられた。

増)である。

### ③民間固定資産投資

1-9月期の全国民間固定資産投資は27兆7520億元であり、前年同期比6%増である<sup>14</sup>。民間固定資産投資は、都市固定資産投資の60.5%を占める。地域別では、東部8.7%増、中部7.1%増、西部4.6%増、東北-2.3%である。

(参考) (2016年3.2%) 1-2月期6.7%→1-3月期7.7%→1-4月期6.9%→1-5月期6.8%→1-6月期7.2%→1-7月期6.9%→1-8月期6.4%→1-9月期6%

## (5) 対外経済

### ①輸出入

9月の輸出は1982.59億ドル、前年同期比8.1%増、輸入は1697.92億ドル、同18.7%増となった<sup>15</sup>。貿易黒字は284.67億ドルであった。

(参考) 輸出：(2016年-7.7%) 1月7.2%→2月-2.1%(1-2月3.3%)→3月15.6%→4月6.9%→5月7.9%→6月10.8%→7月6.5%→8月5.1%→9月8.1%

輸入：(2016年-5.5%) 1月17.2%→2月38.4%(1-2月26.8%)→3月20.1%→4月11.6%→5月14.2%→6月17.2%→7月11.1%→8月13.5%→9月18.7%

1-9月期の輸出は1兆6324.55億ドル、前年同期比7.5%増、輸入は1兆3368.73億ドル、同17.3%増となった。貿易黒字は2955.82億ドルであった。

1-9月期の輸出入総額が2兆9693.28億ドル、前年同月比11.7%増であったのに対し、対EU11.8%増、対米13.7%増、対英6.6%増、対日10.1%増<sup>16</sup>(8月は10.1%)、対アセアン14.2%増である。

1-9月期輸出の労働集約型製品のうち、アパレル類前年同期比-0.4%、紡績2.9%増、靴4.9%増、家具4.9%増、プラスチック製品10.2%増、靴9.6%増、玩具43.3%増である。電器・機械は同8.2%増である。

### ②外資利用

1-9月期の外資利用実行額は6185.7億元(921億ドル)、前年同期比1.6%増であった<sup>17</sup>。9月の外資利用実行額は706.3億元、前年同期比17.3%増であった。

(参考) (2016年4.1%) 1月-9.2%→1-2月-2.3%→1-3月1%→1-4月-0.1%→1-5月-0.7%→1-6月-0.1%→1-7月-1.2%→1-8月-0.2%→1-9月1.6%<sup>18</sup>

1-9月期の製造業は1817.6億元、前年同期比7.5%増、ウエイトは29.4%。うちハイテ

<sup>14</sup> この統計は2012年から公表が開始された。

<sup>15</sup> 前月比では、輸出0.1%減、輸入7.8%増である。9月の季節調整後前年同期比は、輸出5.9%増、輸入13.6%増、前月比は輸出4.4%増、輸入11.9%増である。

<sup>16</sup> 1-9月期の輸出は993.5億ドル、4.7%増、輸入は1207.1億ドル、15.0%増、9月の輸出は118.3億ドル、0.0%(8月は1.1%)、輸入は157.6億ドル、17.8%増(8月は9.7%)である。

<sup>17</sup> 伸びは人民元ベースである。

<sup>18</sup> ドルベースでは、1-2月-8.1%、1-3月-4.5%、1-4月-5.7%、1-5月-6.2%、1-6月-5.4%、1-8月-6.5%、1-9月-5.1%である。

ク製造業<sup>19</sup>は 529.8 億元、同 27.5%増、サービス業は 4281.9 億元、ウエイトは 69.2%。うちハイテクサービス業<sup>20</sup>は 915.9 億元、同 24%増であった。

1-9 月期、国・地域別では、日本 7.9%増、フランス 5.9%増である。

### ③外貨準備

9 月末、外貨準備は 3 兆 1085 億ドルであった。8 月末に比べ 170 億ドルの増加（8 月は 108 億ドル増）である。増加は 8 ヶ月連続となった。

### ④米国債保有

8 月末の米国債保有高は、前月比 345 億ドル増の 1 兆 2005 億ドルで、3 ヶ月連続 1 位となった。日本は 2 位のままで、114 億ドル減の 1 兆 1017 億ドルである。

## （6）金融

9 月末の M2 の残高は 165.57 兆元、伸びは前年同期比 9.2%増と、8 月末より 0.3 ポイント加速し、前年同期より 2.3 ポイント減速した。M1 は 14%増で、8 月末と同水準、前年同期より 10.7 ポイント減速した。1-9 月期の現金純放出は 1445 億元であった。

人民元貸出残高は 117.76 兆元で前年同期比 13.1%増であり、伸び率は 8 月より 0.1 ポイント減速し、前年同期より 0.1 ポイント加速した。9 月の人民元貸出増は 1.27 兆元（8 月は 1.09 兆元）で、前年同期より伸びが 566 億元増加している。1-9 月期の人民元貸出増は 11.16 兆元で、前年同期より伸びが 9980 億元増加している。うち住宅ローンは 5.73 兆元増、企業等への中長期貸出は 5.51 兆元増であった。

人民元預金残高は 162.28 兆元で、前年同期比 9.3%増であった。9 月の人民元預金は 4332 億元増（8 月は 1.36 兆元増）で、前年同期より伸びが 4338 億元増加している。1-9 月期の人民元預金は 11.68 兆元増で、前年同期より伸びが 1.13 兆元減少している。うち個人預金は 4.48 兆元増、企業預金は 2.03 兆元増であった。

（参考）M2：12 月 11.3%→1 月 11.3%→2 月 11.1%→3 月 10.6%→4 月 10.5%→5 月 9.6%→6 月 9.4%→7 月 9.2%→8 月 8.9%→9 月 9.2%

9 月末の社会資金調達規模残高は 171.23 兆元であり、前年同期比 13%増となった。うち、実体経済への人民元貸出残高<sup>21</sup>は 116.65 兆元、13.5%増、委託貸付残高は 13.88 兆元、10.8%増、信託貸付残高は 8.06 兆元、35.9%増、企業債券残高は 18.21 兆元、5.2%増、非金融企業の株式による資金調達残高は 6.43 兆元、17.1%増である。

構成比では、実体経済への人民元貸出残高は 68.1%（前年同期比 0.3 ポイント増）、委託貸付残高は 8.1%（同-0.2 ポイント）、信託貸付残高は 4.7%（同 0.8 ポイント増）、企業債券残高は 10.6%（同-0.8 ポイント）、非金融企業の株式による資金調達残高は 3.8%（同 0.2 ポイント増）である。

19 コンピューター、航空・宇宙関連機器、医薬などが含まれる。

20 ICT、研究・設計、科学技術成果の転化などが含まれる。

21 一定期間内に実体経済（非金融企業と世帯）が金融システムから得た人民元貸出であり、銀行からノンバンクへの資金移し替えは含まない。

9月の社会資金調達規模(フロー)は1.82兆元であり、前年同期比1084億円増となった。1-9月期の社会資金調達規模(フロー)は15.67兆元であり、前年同期比2.21兆元増となった。うち、実体経済への人民元貸出は11.46兆元増(伸びは前年同期比1.46兆元増)、委託貸付は6845億円増(同8279億円減)、信託貸付は1.79兆元増(同1.31兆元増)、企業債券による純資金調達は1583億円(同2.44兆元減)、非金融企業の株式による資金調達は6410億円(同3192億円減)である。

構成比では、実体経済への人民元貸出は73.2%(前年同期比-1.1ポイント)、委託貸付は4.4%(同-6.8ポイント)、信託貸付は11.4%(同7.8ポイント増)、企業債券は1%(同-18.3ポイント)、非金融企業の株式による資金調達は4.1%(同-3ポイント)である。

### (7) 財政

9月の全国財政収入は1兆2714億円で、前年同期比9.2%増となった。税収は9691億円、同17.6%増、税外収入は3023億円、同-11%である。

(参考) 財政収入：(2016年4.5%) 1-2月14.9%→3月12.2%→4月7.8%→5月3.7%  
→6月8.9%→7月11.1%→8月7.2%→9月9.2%

1-9月期の全国財政収入は13兆4129億円で、前年同期比9.7%増となった<sup>22</sup>。中央財政収入は6兆3372億円(予算の80.6%)で、同9.4%増、地方レベルの収入は7兆757億円(予算の78.6%)、同10%増である。税収は11兆3101億円、同12.1%増、税外収入は2兆1028億円、同-1.6%であった。

9月の全国財政支出は2兆246億円、前年同期比1.7%増であった。中央レベルの支出は2285億円、同6.4%増、地方財政支出は1兆7961億円、同1.1%増である。

1-9月期の全国財政支出は15兆1873億円、前年同期比11.4%増であった<sup>23</sup>。中央レベルの支出は2兆1097億円(予算の71.3%、前年同期より0.2ポイント増)、同8.3%増、地方財政支出は13兆776億円(予算の79.4%、前年同期より3.2ポイント増)、同11.9%増である。

---

<sup>22</sup> 主な収入の内訳は、国内増値税4兆2274億円、前年同期比7.2%増、消費税8502億円、6.9%増、企業所得税2兆7334億円、13.1%増、個人所得税9373億円、18.6%増、輸入貨物増値税・消費税1兆1807億円、29.9%増、関税2237億円、18.6%増である。輸出に係る増値税・消費税の還付は1兆441億円であり、21.8%増である。都市維持建設税は3250億円、6.9%増、車両購入税は2409億円、26%増、印紙税は1787億円、2.9%増(うち証券取引印紙税は942億円、-8.6%)、資源税は1031億円、54%増である。地方税では、契約税3787億円、前年同期比19.9%増、土地増値税3997億円、21.8%増、不動産税1841億円、17.9%増、都市土地使用税1788億円、10.4%増、耕地占用税1449億円、0.1%増であった。

<sup>23</sup> 支出で伸びが大きいのは、教育2兆2312億円、前年同期比13.3%増、科学技術4660億円、17%増、文化・スポーツ・メディア2081億円、10.7%増、社会保障・雇用1兆9946億円、20%増、医療衛生・計画出産1兆1834億円、14.6%増、省エネ・環境補3813億円、33.6%増(うち汚染対策51.7%増、エネルギー節約利用44.2%増)、都市・農村コミュニティ1兆7573億円、12.2%増、農林水産のうち貧困扶助52%増、債務利払い4733億円、29.7%増である。



なお、1-9月期の地方政府基金収入は3兆5565億元、前年同期比36%増であり、うち国有地土地使用者譲渡収入は3兆2031億元、同39.4%増（1-8月期は37.3%増）であった。

#### （8）社会電力使用量

9月は前年同期比7.2%増である。うち、第1次産業は3.0%増、第2次産業は5.1%増、第3次産業は11.9%増、都市・農村住民生活用は11.7%増であった。

1-9月期は前年同期比6.9%増である。うち、第1次産業は7.8%増、第2次産業は6.0%増、第3次産業は10.5%増、都市・農村住民生活用は7.5%増であった。

（参考）（2015年0.5%）2月17.2%（1-2月6.3%）→3月7.9%→4月6.0%→5月5.1%→6月6.5%→7月9.9%→8月6.4%→9月7.2%

#### （9）所得

1-9月期の都市住民1人当たり平均可処分所得は2万7430元であり、前年同期比実質6.6%（名目8.3%）増加した<sup>24</sup>。

農民1人当たり可処分所得は9778元であり、同実質7.5%（名目8.7%）増加した<sup>25</sup>。農民の収入の伸びが都市住民の収入の伸びを上回った。出稼ぎ農民（1億7969万人）の月平均収入は3459元、名目7.0%増であった。

都市・農村1人当たりの可処分所得格差は、2.81：1である（前年同期より0.01ポイント縮小）<sup>26</sup>。

全国住民1人当たりの可処分所得は1万9342元であり、実質7.5%増（名目9.1%増）であった<sup>27</sup>。うち、賃金所得は1万1019元、名目8.8%増、経営純所得は3212元、名目6.0%増、財産純所得は1569元、名目10.4%増、移転純所得は3542元、名目12.1%増である。全国住民1人当たり可処分所得の中位数は1万6780元であり、名目7.4%増である。

1-9月期の住民1人当たり消費支出は1万3162元、実質5.9%（名目7.5%）増加し、都市住民1人当たり消費支出は1万7846元、実質4.5%（名目6.2%）増、農民1人当たり消費支出は7623元、実質7.4%（名目8.6%）増であった。

#### （10）雇用

1-9月期の新規就業者増は1097万人（年間目標1100万人以上）<sup>28</sup>で、前年同期比30万人増である。全国31大都市調査失業率は、7ヵ月連続5%以下のとなり、9月末は4.83%であり、2012年以来の低さとなった。

#### （11）省エネ

1-9月期、GDP単位当りエネルギー消費は前年同期比で3.8%低下した<sup>29</sup>。

<sup>24</sup> 2016年は実質5.6%増。

<sup>25</sup> 2016年は実質6.2%増。

<sup>26</sup> 2016年は2.72：1である。

<sup>27</sup> 1-9月期の1人当たりGDPの伸びは6.3%である。

<sup>28</sup> 2016年は1314万人である。

<sup>29</sup> 2016年は-5.0%。

(10月30日記)